

5 G 技術活用型開発等促進事業
開発プロモーター募集要項
(別紙 1) 協定金支払いに係る評価方法
及び K P I に係る説明要旨

令和 4 年 5 月



産業労働局商工部創業支援課

1. 協定金支払額の評価方法

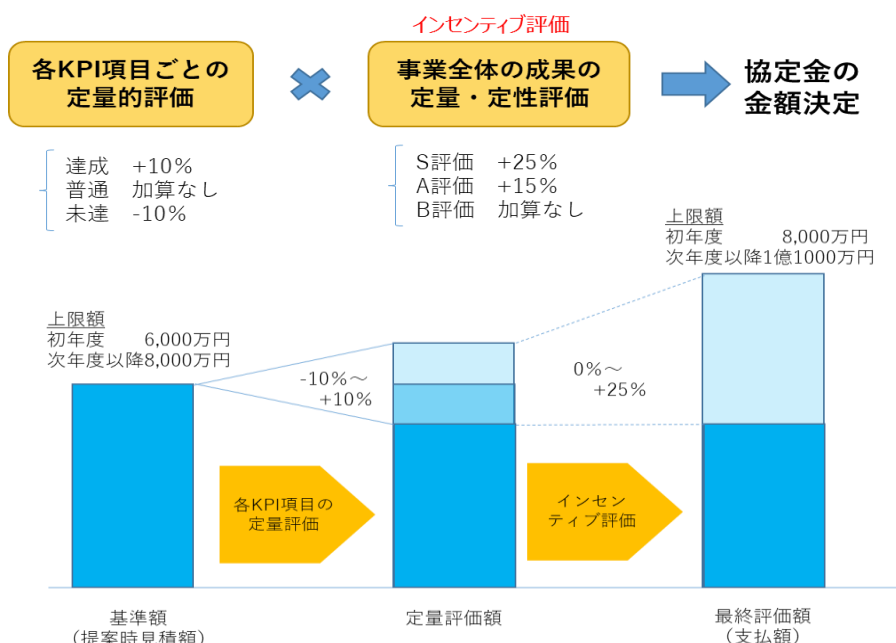
開発プロモーター（以下、「プロモーター」という。）は、応募時に毎年の実施計画に対する協定金見積もり額（以下、「基準額」という。）及びK P Iの設定、その設定方針の提示が必要です。協定金の支払いにあたっては、外部有識者を含むK P I評価委員会により達成度合い等を総合的に評価します。

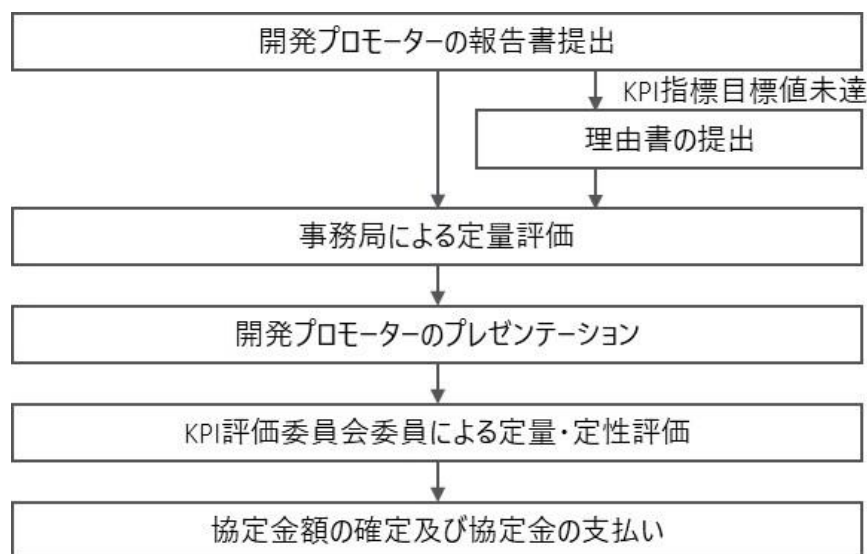
K P Iの達成状況及び事業全体の成果は定量面・定性面の2つの観点から評価を実施し、評価結果に応じた協定金の支払いが履行されます。K P I指標は単年度ごとに見直し・再設定される場合があります。

上記評価は半年毎に実施し、事業開始から半年時点での中間結果と年度末時点での評価を踏まえた総合判断を基に、単年度毎に協定金の支払い金額が確定します。

まず、事業サービスの品質保証のために東京都で設定したK P I指標（必須項目）の数値目標とプロモーターが独自に設定したK P I指標の数値目標（任意項目）を必達条件とし、外部事務局が一律に定量的評価を行います。これらの数値目標を満たさない場合は、基準額から減額された協定金の支払いになる場合があります。

次に、K P I評価委員会が定量・定性の両面からインセンティブ評価を行い、本事業趣旨の実現を促進・加速させるような効果を創出したと判断された場合は、上記の定量的評価により算出された金額（以下、「定量評価額」という）に、インセンティブ（追加報酬）が追加され、初年度最大8千万円、次年度以降最大1億1千万円が支払われます。上記に基づく評価結果と協定金支払額の紐づけ、及び、評価実施手順は以下のとおりです。





2. K P I 指標について

(1) 定量的な評価

K P I 指標については、事業サービスの品質を最低限保証する目的で東京都が定めた必須項目とプロモーターが設定する任意項目に分けられます。

当該K P I 指標は、採択期間の3か年度終了時点における事業上市を目標として設定します。

なお、必須項目・任意項目はいずれも単年度ごとに社会潮流・5 G技術に係る外部環境の整備状況や各事業の進捗度合いに応じて設定を見直す場合があります。応募時には、採択期間3か年度終了時点における最終目標を見据え、単年度ごとの事業目標及び初年度の詳細なK P I 指標を様式1「K P I 設定説明書」により提案してください。

定量評価では、公平性の観点から各プロモーターの事業達成度合いを統一した基準で計るため、K P I 項目毎に数値目標及びそれらが達成されたと判断するための『達成』要件を設定しています。プロモーターは、月次報告または年度末の事業報告時に事業報告書と共に各K P I 達成状況を客観的に確認できる根拠資料（各種契約書、議事録等）を提出する必要があります。（各必須項目・任意項目の数値目標及び『達成』要件の詳細は、以下の① 必須項目及び② 任意項目をご参照ください。）これらのK P I 指標が達成されない場合は、協定金の支払い金額が基準額から減額となる可能性があります。

また、未達の場合や根拠資料に不備がある場合は、理由書をご提出いただきます。提出いただいた理由書等を基に、目標値に未達となった背景・要因等を評価委員会で検討し、最終的な評価額を決定いたします。

① 必須項目

協定金支払い金額の審査時において必達条件となる数値目標は下表のとおりです。

KPI項目		数値目標	『達成』要件
必須	I. 支援するスタートアップ企業数	5社以上	✓ スタートアップの採択が完了している
	II. 実証実験機会の提供	1回以上/年	✓ 実証実験の内容及びその着手が確認できる
	III. 通信キャリア等とのネットワークの構築	2社以上/年	✓ 先方との連携合意を確認できる
	IV. メンタリングの実施（技術助言含む）	50回以上/年	✓ 目標数値分のメンタリングが完了している

② 任意項目

プロモーターは、効率的・効果的な事業遂行のため独自のKPI指標を設定・提示する必要があります。KPI指標例は下表を参照して設定・提案をしてください。下表の任意項目のⅠ～Ⅲの各項目について①～④のいずれかを設定ください。なお、評価項目や数値は必ずしも記載例に倣う必要はありませんが、採択期間の3か年度終了時点で事業上市を想定したKPI指標を提案してください。

また、本事業をより効果的に実施するKPI設計であると思料された場合は、インセンティブ評価における考慮事項となる可能性もあります。

KPI項目		『達成』要件
任意	I. スタートアップへの資金提供 本事業を通じてスタートアップにどの程度、資金等を提供したか	①開発プロモーターからの資金提供 原則スタートアップへ着金していることが確認できる。ただし、上記が難しい正当な理由がある場合は、判明時点で事務局へ状況を報告のうえ、KPIへの計上可否を判断する。なお、初年度に限り 法的拘束力のある契約書等から次年度4月中の振込日が確認できることを以て、達成とみなす。
		②外部からの資金調達
		③開発環境の整備費負担
		④その他（申請者が自由に設定） ✓ 契約書等から振込日が確認できる（ただし、振り込みが契約締結日から1年を超えないこと） ✓ 明確で第三者的な資金提供を確認できる
	II. 座組の充実 多くのスタートアップ及び事業者を巻き込んだ取組を行っているか	①事業へ参画する通信事業者等の数
		②事業へ参画する大手企業数
		③事業へ参画する大学・研究機関等の数
		④その他（申請者が自由に設定） ✓ 提携先との連携合意が確認できる
	III. 通信キャリア等とのネットワークの構築 スタートアップのビジネスチャンスの拡充等、事業を加速度的に成長させるような支援を行っているか	①ビジネスマッチングの機会の提供
		②情報交換の場の提供
		③プロモーションの支援
		④その他（申請者が自由に設定） ✓ 事業創出に向けた、各種活動が完了している
	IV. その他 （定量的に評価可能な項目を申請者が自由に設定）	✓ 各種活動が完了している

(2) 定性的目標（インセンティブ評価項目）

インセンティブ評価時には、数的目標以外にK P I 評価委員会が社会、ビジネス、普及の観点からK P I 達成状況及び事業全体の成果を定性的に判断します。前述した定量的評価を踏まえ、委員により本事業趣旨の実現を促進・加速させるような効果を創出したと評価された場合は、基準額より加算された金額が協定金の支払い額となります。

下記に掲げる観点は、本事業の最終目的である「5 G技術を活用したイノベーションを創出し続けることが可能なプラットフォームを組成する」ために設定されています。

- ①. 社会：社会的インパクト（社会課題解決）
- ②. ビジネス；事業創出、コンソーシアム形成
- ③. 普及：認知度向上、仕組化

